

C2-2025-

経 済

専門（記述式）試験問題

注 意 事 項

1. 問題は経済理論、財政学、経済政策、公共政策の**4科目（21 ページ）**あります。(ア)、(イ)に従って、**2科目**を解答してください。
(ア) **経済理論は必須問題**です。必ず解答してください。
(イ) **財政学、経済政策、公共政策は選択問題**です。このうち**任意の1科目**を選んで解答してください。
2. 解答時間は**3時間**です。
3. 答案用紙の記入について
(ア) 答案は濃くはっきり書き、書き損じた場合は、解答の内容がはっきり分かるように訂正してください。
(イ) 問題**1題に1枚（両面）**を使用してください。
(ウ) 表側の各欄にそれぞれ必要事項を記入してください。
問題番号欄には、解答した問題の別（**経済理論、財政学、経済政策、公共政策A又は公共政策B**）を記入してください。
(エ) 試験の公正を害するおそれがありますので、答案用紙の切取線より下の部分に氏名その他解答と関係のない事項を記載しないでください。
4. この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。
5. 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはできませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、転記したりしないでください。
6. 下欄に受験番号等を記入してください。

第1次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
	経 済		

指示があるまで中を開いてはいけません。

経済理論は、必須問題です。全員が解答してください。

経済理論

次の(1)、(2)の問いに答えなさい。ただし、(1)は答案用紙の表側に、(2)は答案用紙の裏側にそれぞれ解答しなさい。

(1) ゲーム理論に関する以下の設問①～⑥に答えなさい。

ある財の市場需要関数は以下のように示される。

$$Q(p) = 100 - 2p$$

ただし、 Q は市場需要量、 p は市場価格であり、 $0 < p \leq 50$ を満たすものとする。

一方、財を供給する企業1と企業2は、価格について競争しており、より価格が低い企業が市場需要量を全て獲得し、価格が同じである場合は各企業が市場需要量を半分ずつ獲得するものとする。また、どちらの企業も固定費用は0、限界費用は30とする。

このとき、プレイヤーを企業1と企業2、企業 i ($i = 1, 2$)の戦略を価格 p_i として、戦略形(同時手番)ゲームを考える。

- ① 企業1の利潤 $\pi_1(p_1, p_2)$ について、 p_1 と p_2 の大小関係に留意して、 p_1 を変数とする関数で表しなさい。
- ② このゲームのナッシュ均衡を (p_1^*, p_2^*) とする。企業 i ($i = 1, 2$)について、ナッシュ均衡における利潤 $\pi_i(p_1^*, p_2^*)$ と、任意の価格 p_i を選択したときの利潤との関係を明示することで、ナッシュ均衡を定義しなさい。
- ③ 戦略の組 $(p_1, p_2) = (35, 32)$ がナッシュ均衡であるか否かを、理由も含めて説明しなさい。
- ④ 戦略の組 $(p_1, p_2) = (32, 30)$ がナッシュ均衡であるか否かを、理由も含めて説明しなさい。
- ⑤ 戦略の組 $(p_1, p_2) = (30, 30)$ がナッシュ均衡であるか否かを、理由も含めて説明しなさい。

ここで、技術革新によって限界費用が 20 に減少した企業 3 と企業 4 がこの市場に参入し、合計 4 企業が価格について競争する。価格が最も低い企業が市場需要量を全て獲得し、価格が同じである場合は各企業が市場需要量を等分して獲得するものとする。ただし、全ての企業の固定費用は 0 であるが、企業 1 と企業 2 の限界費用は 30 のままである。

- ⑥ 企業 i ($i = 1, 2, 3, 4$) の戦略を価格 p_i とするとき、ナッシュ均衡 $(p_1^*, p_2^*, p_3^*, p_4^*)$ を一つ求め、このナッシュ均衡で財を供給する企業を特定しなさい。

(2) マクロ経済モデルに関する以下の設問①～⑤に答えなさい。

若年期と高齢期の 2 期間を生きる家計から構成される経済を考える。この経済には企業と政府は存在しない。消費財は国内外を通じて 1 種類であり、自由に国際間で取引されているものとする。また、消費財の価格は 1 である。

各家計の当初の資産は 0 であり、若年期に所得 y_1 を得て、その一部を消費 c_1 に、残りを貯蓄 s に回す。貯蓄 s は全て外国債券の購入に充てられ、外国債券の利率を r とする。高齢期には、所得 y_2 を得て、それと貯蓄(元本+利子)を全て消費 c_2 に回す。ただし、所得 y_1 、 y_2 は全ての世代内・世代間を通じて共通の定数であり、 r は時間を通じて一定であるとする。また、 $y_1 > y_2$ 、 $r \geq 0$ とする。

また、家計は以下のような効用関数を最大化するものとする。

$$U = \ln(c_1) + \ln(c_2)$$

ただし、 $\ln(x)$ は x の自然対数を表し、 $\frac{d\ln(x)}{dx} = \frac{1}{x}$ である。家計の効用関数は世代内・世代間を通じて同じであり、若年期の消費 c_1 と高齢期の消費 c_2 もそれぞれ、世代内・世代間を通じて同じである。

- ① 高齢期の家計の予算制約式について、 c_2 を y_2 、 s 、 r を用いて表しなさい。
- ② 若年期と高齢期を通じた家計の所得の割引現在価値の総和 V_y と消費の割引現在価値の総和 V_c をそれぞれ式で定義しなさい。
- ③ 若年期と高齢期を通じた家計の予算制約式を V_y 、 V_c を用いて表しなさい。
- ④ 家計が若年期に所得の割引現在価値の総和の半分を消費する、すなわち、 $c_1 = \frac{V_y}{2}$ であることを示しなさい。
- ⑤ ④の結果を用いて、 $s = \frac{1}{2} \left(y_1 - \frac{y_2}{1+r} \right)$ となることを示しなさい。

ここで、 t 期に生まれる家計の数を N_t とすると、 t 期の国内総生産 GDP_t と総消費 C_t は、それぞれ以下のように示される。

$$GDP_t = N_t y_1 + N_{t-1} y_2$$

$$C_t = N_t c_1 + N_{t-1} c_2$$

また、企業と政府が存在せず、投資と政府支出は 0 であるから、純輸出を NX_t とすると、以下の関係が成立する。

$$GDP_t = C_t + NX_t$$

- ⑥ 一般に、国民総所得(GNI)と国内総生産(GDP)の差は何か答えなさい。また、 t 期の国民総所得を GNI_t とするとき、 $GNI_t - GDP_t$ を y_1 、 y_2 、 r 、 N_{t-1} を用いて表しなさい。
- ⑦ NX_t を y_1 、 y_2 、 r 、 N_t 、 N_{t-1} を用いて表し、 NX_t が $N_t - (1+r)N_{t-1}$ に比例することを示しなさい。
- ⑧ このモデルにおいて、経常収支、貿易収支(純輸出)、 $GNI - GDP$ の間にはどのような関係が成立するか説明しなさい。また、⑦と同様にして、経常収支が $N_t - N_{t-1}$ に比例することを示しなさい。ただし、財の輸出入と外国債券の取引以外に海外との取引は存在しないものとする。
- ⑨ 一般に高齢化は、対 GDP 比で見て経常収支の黒字縮小(又は赤字拡大)の要因であり、 $GNI - GDP$ が増加する要因であると考えられている。
- これまでの問題を参考に、その理由について、それぞれ説明しなさい。

財政学、経済政策、公共政策は、選択問題です。任意の 1 科目を選択して解答してください。

財政学

次の(1)、(2)、(3)の問いに答えなさい。ただし、(1)及び(2)は答案用紙の表側に、(3)は答案用紙の裏側にそれぞれ解答しなさい。

(1) 法人税に関する以下の設問①、②、③に答えなさい。

① 法人税に関する以下の文章のア、イ、ウに当てはまる語句を答えなさい。

法人は個人株主が事業活動を通じて利益を得るために個人株主によって作られた組織であるという考え方を **ア** 説と呼ぶ。一方、法人はそれ自体が株主とは違う課税対象となるという考え方を **イ** 説と呼ぶ。**ア** 説に基づく、法人所得への課税を正当化することは難しい。実際に我が国では、**ウ** 制度によって、法人所得段階と個人所得段階で重ねて課税される問題に対応している。

② 資本 K を唯一の生産要素として財を生産する企業を考える。この企業の生産関数は、 $Y = F(K)$ で与えられ、資本の限界生産性は正であり、 K が大きくなるにつれて逓減する。また、財の市場価格は 1 であり、資本のレンタルコストは利子率 $r(> 0)$ を用いて計算される。資本減耗率を 0 とする。

企業の課税所得に税率 $t(0 < t < 1)$ の法人税が課されるとき、課税所得の計算において、資本のレンタルコストを売上げから、(ア)控除できる場合と(イ)控除できない場合のどちらが資本需要が大きくなるか、理由も含めて説明しなさい。

③ ある国には、地域 A と地域 B の二つの地域がある。各地域内に一つの企業が存在し、それぞれ労働 L_i ($i = A, B$)を唯一の生産要素として財を生産する。各企業の生産関数は $Y_i = L_i$ であり、財の市場価格は 1 である。また、両企業が労働 1 単位に対して支払う賃金 w は両地域の労働量に依存し、 m を正の定数とすると、 $w = m(L_A + L_B)$ で与えられる。地域 i の企業の課税所得に税率 t_i で法人税が課されるが、両企業の課税所得の計算において、支払賃金を売上げから控除することはできないものとする。

このとき、以下の設問(i)～(iv)に答えなさい。

(i) 各地域の企業は、税率 t_A 、 t_B を所与として、もう一方の地域の企業の決定を予想し、自らの利潤を最大化する労働量 L_i を独立に決定する。このとき、各地域の企業が選ぶ労働量 L_A 、 L_B を求めなさい。

(ii) 各地域の地方政府は、(i)の企業行動を前提として、もう一方の地域の地方政府の決定を予想し、自らの税収を最大化する税率 t_i を独立に決定する。このとき、各地域の地方政府が選ぶ税率 t_A 、 t_B を求めなさい。

(iii) (ii)と異なり、中央政府が(i)の企業行動を前提として、両地域の税収の合計を最大化する税率を決定するとき、中央政府が選ぶ税率 t_A 、 t_B を求めなさい。

(iv) 税収確保の観点からみると、(ii)の地方分権的税率設定と(iii)の中央集権的税率設定のどちらが望ましいか論じなさい。

(2) 地方税に関する以下の設問①、②、③に答えなさい。

① 応益原則と応能原則の内容を簡潔に説明しなさい。また、地方税に望まれる原則はいずれであるか、理由も含めて説明しなさい。

② 「固定資産税は応益原則に立脚した税である。」という主張について、これを是とする立場と非とする立場の両面から説明しなさい。

③ 土地が、所有者に来期以降、每期 $R(> 0)$ の所得を永遠に生み出すものとする。政府がその所得に每期税率 $t(0 < t < 1)$ で課税するとき、今期の土地の資産価値を、割引率 $i(> 0)$ を用いて求めなさい。また、税率 t の引上げによって、この資産価値がどのように変化するか説明しなさい。

(3) 市場均衡と課税に関する以下の設問①～③に答えなさい。

個人 i の効用水準 U_i は財 X の消費水準 x_i と基準財 Y の消費水準 y_i を説明変数とする以下の関数で表される。

$$U_i = \alpha x_i - \frac{1}{2} x_i^2 + y_i$$

ここで、 α は正の定数であり、個人が複数存在する場合はいずれの個人も同一の値をとる。

財 X の消費者価格を q 、基準財 Y の価格(生産者価格)を 1、個人 i の所得水準を M_i とすると、個人 i の予算制約は以下のように表される。

$$q x_i + y_i = M_i$$

その一方で、財 X を生産・供給している企業 j の費用関数は、企業 j による財 X の生産量 x_j を説明変数とする以下の関数で表される。

$$c(x_j) = \frac{1}{2} x_j^2$$

なお、企業が複数存在する場合はいずれの企業も同一の関数となる。

生産者価格を p とすると、企業 j の利潤 π_j は以下のように表される。

$$\pi_j = p x_j - \frac{1}{2} x_j^2$$

この経済には、上記の効用関数と予算制約を有する個人が N 人($i = 1, 2, \dots, N$)存在し、これらの個人の需要量を集計した財 X の市場の需要量は $D = \sum_{i=1}^N x_i$ と表される。また、上記の費用関数を有する企業が J 社($j = 1, 2, \dots, J$)存在し、これらの企業の供給量を集計した財 X の市場の供給量は $S = \sum_{j=1}^J x_j$ と表される。

① 上記の設定から市場の需要関数を導出すると、「 $q \leq \alpha$ のとき $D = N\alpha - Nq$ 、 $q > \alpha$ のとき $D = 0$ 」となる。この市場の需要関数を構成する個人の需要関数を導出し、それから市場の需要関数を導出する過程を説明しなさい。

② 上記の設定から市場の供給関数を導出すると、「 $S = Jp$ 」となる。この市場の供給関数を構成する企業の供給関数を導出し、それから市場の供給関数を導出する過程を説明しなさい。

③ ①②で導出した市場の需要関数と供給関数を、縦軸を消費者価格 q と生産者価格 p 、横軸を市場需要 D と市場供給 S として図示しなさい。そのとき、各関数の縦軸の切片と傾きを明記しなさい。

- ④ 財 X の取引に課税されない場合は、 $q = p$ となる。ここで、消費者が消費者価格を所与として行動し、企業は生産者価格を所与として行動する。ワルラスの価格調整メカニズムが働くことを前提として、この市場均衡における数量 X と価格 P を求めなさい。

ここで、財 X の取引に課税されると、 $q > p$ となる。課税による消費者価格と生産者価格の差を $\tau = q - p$ と表す。ただし、 $\tau < \alpha$ とする。

- ⑤ この税が存在する場合の取引量 \bar{X} 、消費者価格 \bar{q} 、生産者価格 \bar{p} 、消費者価格と生産者価格の差 τ を、③で描いた図を用いて示しなさい。

- ⑥ この税が存在する場合の取引量 \bar{X} 、消費者価格 \bar{q} 、生産者価格 \bar{p} 、死荷重損失のそれぞれを、消費者価格と生産者価格の差 τ の関数として求めなさい。

- ⑦(i) 上記の τ は税率として扱うことができるが、そのように財 1 単位当たりの税額として表現される税率を持つ税を何というか。

(ii) 我が国の税制において、 τ と同様の表現で税率が定義されている税目を一つ挙げなさい。

(iii) 税率は財の生産者価格(課税前価格)の一定割合 θ として表すこともできる。このとき、消費者価格と生産者価格の関係を $q = (1 + \theta)p$ と表すことができるが、このように表現される税を何というか。

(iv) $\tau = \theta p$ となるように(i)の税率から(iii)の税率に変化すると、⑥で求めた市場均衡はどのようなになるか。

- ⑧ 課税前の均衡価格 P を用いて、税率 τ の消費者への帰着率を

$$\frac{\Delta q}{\tau} = \frac{\bar{q} - P}{\tau}$$

生産者への帰着率を

$$\frac{\Delta p}{\tau} = \frac{P - \bar{p}}{\tau}$$

と表し、これらの帰着率の相対的な大きさを、

$$\frac{\frac{\Delta q}{\tau}}{\frac{\Delta p}{\tau}} = \frac{\Delta q}{\Delta p}$$

とする。これによって表現される、消費者と生産者の相対的な税負担をこれまでの結果を用いて表しなさい。また、この相対的な税負担は何によって説明できるか答えなさい。

ここで、財 X と基準財 Y の双方が、⑦(iii)で定義された税率 θ で課税されるとする。このとき、個人 i の予算制約は以下のように表される。

$$(1 + \theta)px_i + (1 + \theta)y_i = M_i$$

- ⑨ 上記の予算制約以外の前提が、④で財 X の市場均衡を求めた際の前提と同一であるとき、財 X の市場均衡はどのようなになるか、理由も含めて説明しなさい。

次の(1)、(2)の問いに答えなさい。ただし、(1)は答案用紙の表側に、(2)は答案用紙の裏側にそれぞれ解答しなさい。

(1) 最低賃金に関する以下の設問①、②、③に答えなさい。

なお、縦軸に賃金、横軸に雇用量をとった図において、労働者余剰は、均衡賃金の水平線よりも下側で労働供給曲線の上側かつ均衡雇用量以下の面積、企業余剰は、均衡賃金の水平線よりも上側で労働需要曲線又は限界収入曲線の下側かつ均衡雇用量以下の面積で表される。また、社会的余剰は、労働者余剰と企業余剰の和である。

① 労働市場が完全競争のケースを考える。雇用量を $E(\geq 0)$ 、賃金を $w(\geq 0)$ とすると、労働市場の労働供給曲線と労働需要曲線はそれぞれ以下のように与えられる。

$$\begin{array}{ll} \text{労働供給曲線} & 100E = w - 400 \\ \text{労働需要曲線} & 100E = -w + 1600 \end{array}$$

- (i) この労働市場の均衡賃金、均衡雇用量を求めなさい。
- (ii) この労働市場の労働者余剰、企業余剰、社会的余剰を求めなさい。
- (iii) この労働市場において、最低賃金 $\underline{w} = 1100$ が導入されたとする。このときの雇用量、労働者余剰、企業余剰、社会的余剰を求め、それぞれへの影響を簡潔に説明しなさい。

② 労働市場が買い手独占のケースを考える。雇用量を $E(\geq 0)$ 、賃金を $w(\geq 0)$ とすると、労働市場の労働供給曲線と限界収入曲線、限界費用曲線はそれぞれ以下のように与えられる。

$$\begin{array}{ll} \text{労働供給曲線} & 100E = w - 600 \\ \text{限界収入曲線} & w = 1800 - 100E \\ \text{限界費用曲線} & w = 600 + 200E \end{array}$$

- (i) この労働市場の均衡賃金、均衡雇用量を求めなさい。
- (ii) この労働市場の労働者余剰、企業余剰、社会的余剰を求めなさい。
- (iii) この労働市場において、最低賃金 $\underline{w} = 1100$ が導入されたとする。このときの雇用量、労働者余剰、企業余剰、社会的余剰を求め、それぞれへの影響を簡潔に説明しなさい。

③ ①と②の結果を基に、最低賃金の導入が雇用と社会的余剰に与える影響を説明しなさい。

(2) 金融に関する以下の設問①～⑥に答えなさい。

① 時点 t の株価を P_t 、時点 $t+1$ の株価 P_{t+1} と配当 D_{t+1} の条件付き期待値をそれぞれ、 $E_t(P_{t+1})$ 、 $E_t(D_{t+1})$ で表す。 $P_t = 100$ 、 $E_t(P_{t+1}) = 105$ 、 $E_t(D_{t+1}) = 5$ のとき、この株式のネットの期待収益率 $E_t(r_{t+1})$ を求めなさい。ただし、時点 t の配当は $D_t = 0$ とする。

② $E_t(P_{t+1})$ 、 $E_t(D_{t+1})$ 、 $E_t(r_{t+1})$ を用いて、 P_t の理論値を表しなさい。

③ $E_t(r_{t+1})$ 、 $E_t(D_{t+1})$ が時間を通じて一定であり、それぞれ $r(>0)$ 、 $D(>0)$ とする。

$\lim_{i \rightarrow \infty} \frac{P_{t+i}}{(1+r)^i} = 0$ を仮定するとき、 P_t を求めなさい。

④ ③と異なり、 $\lim_{i \rightarrow \infty} \frac{P_{t+i}}{(1+r)^i} = 0$ を仮定しない。

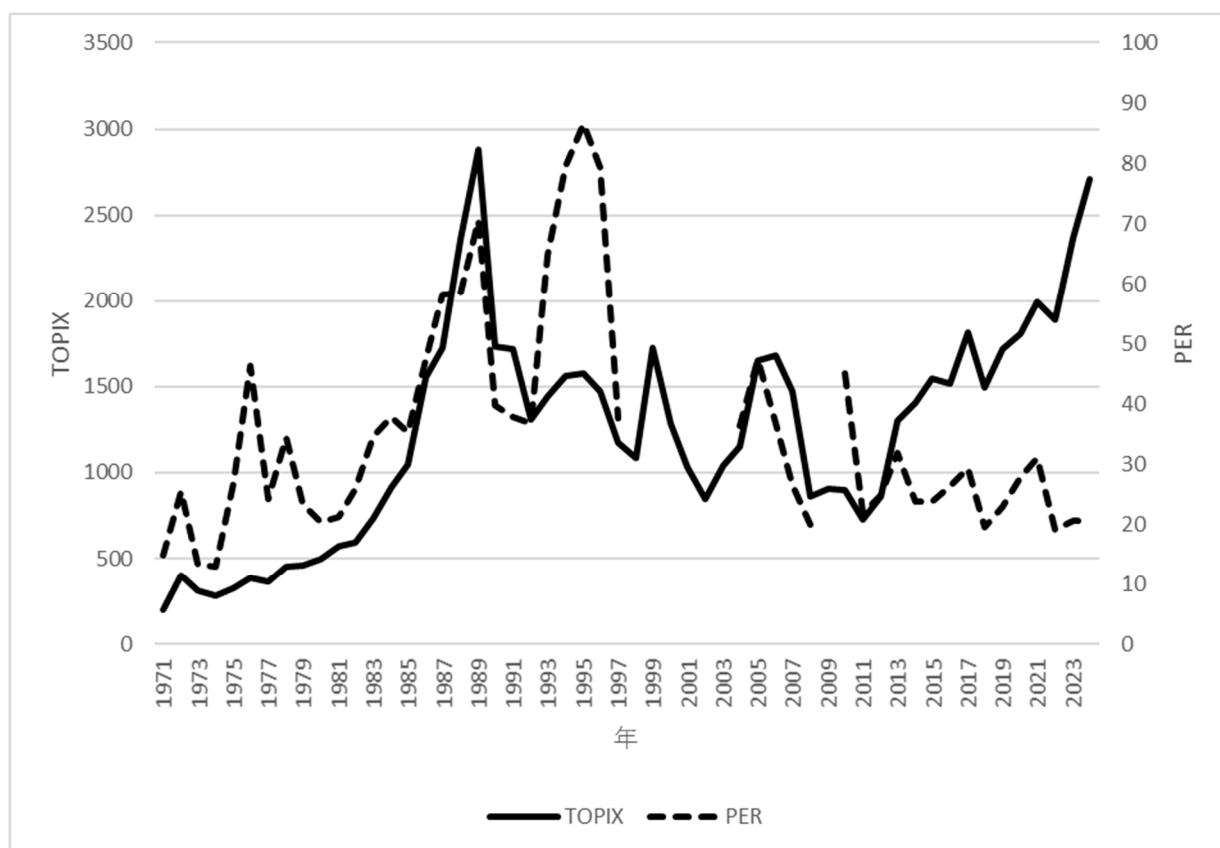
③で求めた株価をファンダメンタルズ価値 F_t とし、観測される株価 P_t は F_t に加えて合理的バブルの項 B_t を含むことを仮定する。すなわち、 $P_t = F_t + B_t$ である。

このとき、 $(F_t + B_t)$ と $(F_{t+1} + B_{t+1})$ の関係を示した上で、 B_t が満たさなければならない条件(B_t と B_{t+1} の関係式)を示しなさい。

⑤ ④のような合理的バブルのとき、 B_t が負にならない理由を「株主の有限責任制」という言葉を用いて3行程度で説明しなさい。

(次ページに続く)

- ⑥ 以下の図は、東証株価指数(TOPIX)と株価収益率(PER：Price Earnings Ratio)の時系列的な変化を示している。この図を基に、1980 年代後半の株価と 2020 年代前半の株価の変化について 5 行程度で説明しなさい。なお、PER は株価を 1 株当たり純利益で割ったものとして定義される。



(日本取引所「統計月報」より作成)

公共政策

公共政策A、公共政策Bのうち、いずれか一方を選んで解答しなさい。なお、問題番号欄には、公共政策A、公共政策Bの別を明記すること。

公共政策A

以下の設問(1)、(2)、(3)は民営化・市場化が成立する条件や公共サービス提供の在り方について検討するものである。それぞれの設問について、関連する参考情報を参考にしながら答えなさい。

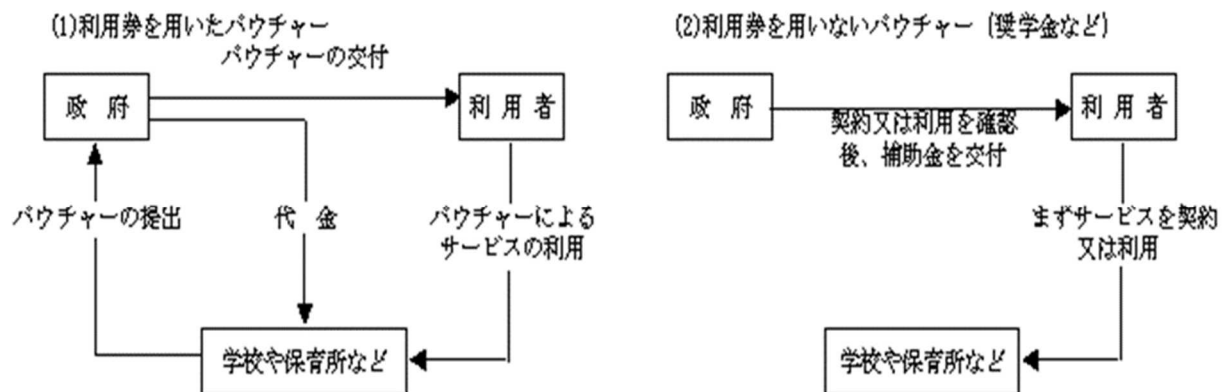
- (1) 以下の文章は、民主的で安定した社会の基盤となる共通の価値観を教えるという観点から、政府が教育機関の運営コストを直接負担するだけでなく、運営まで行おうとすることについて、経済学者の M.フリードマンがこれを批判して教育バウチャー制度の採用を論じたものである。M.フリードマンは、教育バウチャーによる消費者の主権や選択の自由の重要性を示し、階層化や機会の不均等の問題が生じている現状に対して、学校間の競争で学校の健全な多様化や制度運用の弾力化という効果が生まれると主張した。この設問では、参考情報 1 の(1)のように、政府（市区町村など基礎自治体）を通じてバウチャー（利用券）を交付する教育バウチャー制度を想定しており、その対象は義務教育に限るものとする。また、教育バウチャーの交付に必要な財源全てが確保され、行政手続上の問題は生じないことを前提としている。こうした前提の下でこの教育バウチャー制度を導入した際に生じ得る具体的な課題について、それが生じ得る理由とともに三つ示しなさい。

政府は最低限の学校教育を義務づけたうえで、子供一人当たりの年間教育費に相当する利用券、すなわち教育バウチャーを両親に支給する。この教育バウチャーは、公立私立を問わず政府が「認定」した教育機関で使用することを条件とし、子供をそうした認定校に入学させバウチャーを提出すれば、それに対して政府が券面額を払う仕組みである。（中略）教育サービス自体を提供するのは、非営利団体でもよいが、営利目的の企業でもよからう。そして政府の役割は、学校が最低基準を満たすよう監督することに限る。たとえば最小限共通して教えるべき内容が学習課程に組み込まれているかチェックする、といったことである。

- (2) 地方自治体による公共サービス提供の在り方として、参考情報 2 のような「基準」の適用による提供、参考情報 3 のような「先着順」による提供、参考情報 4 のような「抽選」による提供の三つの提供方法が考えられる。これらの方法により公共サービスを提供する意義についてそれぞれ説明しながら、三つの提供方法を比較検討しなさい。なお、説明する意義の内容は、提供方法ごとにそれぞれ異なるものとしなさい。

- (3) 行政機関が締結する売買、賃借、請負等の契約については、その相手方の選定プロセスにおける公平性・競争性・透明性を確保することが重要であり、我が国では、法令に基づき、一般競争入札の方法によることが原則とされている。しかし、民間の企業や団体に事業を委ねる場合でも、一般競争入札の方法によらないで、任意に特定の者を選定して、その者と契約を締結する随意契約の方法をとることがある。なぜ随意契約の方法を採用することがあるのかについて、その理由を二つ挙げて説明しなさい。

参考情報 1. バウチャー制度



(出典) 内閣府ホームページ「バウチャー入門コーナー」

参考情報 2. 保育の利用基準表（指数表）の例

令和7年度 川越市保育所入所基準指数表

◎基準指数

就 労 形 態 等	詳 細 等	指 数
就 労	時間数(月間)150～	21
	時間数(月間)140～149	19
	時間数(月間)130～139	17
	時間数(月間)120～129	15
	時間数(月間)110～119	13
	時間数(月間)100～109	11
	時間数(月間)64～99	9
内 職		8
就 労 内 定	時間数(月間)120～	14
	時間数(月間)64～119	8
就 労 誓 約 書		5
出 産		25
傷 害 ・ 疾 病 (保護者／診断書等)		22
介 護 ・ 看 護	常時付添を要する	21
	週5日以上付添を要する	19
	週3日以上付添を要する	17
就 学		18
就 学 予 定		7
障 害 者 手 帳	1・2級	25
	3級	22
療 育 手 帳	①・A	25
	B・C	22
精 神 障 害	手帳所持者・45条該当 ※精神保健及び精神障害者福祉法第45条に定める精神障害者保健福祉手帳	25
災 害 復 旧		40
DV 被 害		40

○審査方法について

- ・児童の入所指数は、基準指数と調整指数の合計となります。
- ・入所指数の高い方から保育の実施決定をします。
- ・入所指数が並んだ場合、希望の高い順から決定します。
- ・DV被害の場合、別途ひとり親の確認書類があれば調整指数が加点されます。

◎調整指数

保護者等の状況	指 数
ひとり親家庭	40
父母不存在	60
認可外保育施設を含む市内の教育・保育施設に勤務(内定含む)する保育士・幼稚園教諭・保育教諭	6
生活保護	3
65歳未満祖父又は祖母と同居(保育が必要な旨の証明なし)	-5
自営で協力者	-2

児童の状況等	指 数
兄弟姉妹が同時に新規申請する場合	3
保育所等に在園する児童(1号認定含む)の兄弟姉妹が新規申請する場合	3
兄弟姉妹(1号認定含む)が在園する保育所等にのみ転園申請する場合	7
地域型保育事業の卒園児童(当該施設を卒園し継続して新規申請する場合に加点)※	21
地域型保育事業の卒園児童(当該施設を卒園し継続して連携施設を第一希望として新規申請する場合に加点)※	7
認可外、幼稚園、一時預かりを利用している場合	2
障害児	12
兄弟姉妹が障害児(介護・看護の場合に加点)	3
被虐待児	25

※地域型保育事業の卒園児童の指数(21点)と連携施設の新規申請の指数(7点)は重複して加点され28点となります

○入所指数と希望順が並んだ場合の優先順位

1	要支援・被虐待児
2	ひとり親家庭・DV被害・父母不存在
3	災害復旧
4	出産
5	保護者障害あり
6	傷害・疾病
7	兄弟姉妹が障害児
8	介護・看護
9	就労
10	就学

○就労世帯が同点、同希望順の場合の優先順位

1	兄弟姉妹の在園あり
2	県外に単身赴任
3	保護者の勤務先所在地(市内、県内、県外に振り分けをし下記の順) ①県外・県外 ②県外・市外 ③市外・市外 ④県外・市内 ⑤市外・市内 ⑥市内・市内 ※就労先が2か所以上の場合は、最も勤務時間が長い就労先で振り分けます。
4	就労時間(保護者の合計時間)
5	残業時間(保護者の合計時間)
6	多児童
7	短時間勤務取得(予定)なし

(出典) 川越市ホームページ「令和7年度 川越市保育所入所基準指数表」

参考情報 3. 図書館イベントの案内

日時 : 8月6日(火曜) 14時00分から14時50分

会場 : 中央図書館イベントルーム

内容 : 楽しいお話や笑い話だけを集めたおはなし会です。

絵本の読み聞かせや紙芝居、すばなしなどをお楽しみください。

対象 : 市内在住・在学の5歳～小学生 ※保護者参加可

定員 : 30人(先着順)

申込み: 申込み不要です。直接会場へお越しください。

持ち物: 水筒、チャレンジupさいたまパスポート・手帳(持っている人)

(出典) さいたま市ホームページ「【先着順】 たのしいな♪ わらいっぱなしのおはなし会」を基に
作成

参考情報 4. 施設予約システム（スポーツ施設）の抽選申込み

1 抽選申込みができる団体

登録区分が区民団体のみです。区外団体は、抽選申込みはできません。

2 抽選申込方法

パソコン・スマートフォン

各施設の抽選申込期間に、パソコンやスマートフォンからインターネットを通じて「施設予約システム」にアクセスし、利用者登録番号とパスワード（暗証番号）を入力の上、抽選申込みを行ってください。

利用者端末機

各施設の抽選申込期間に、各施設に設置された利用者端末機から利用者登録番号とパスワード（暗証番号）を入力の上、システム画面の指示に従って、抽選申込みを行ってください。

3 抽選申込みの期間・抽選申込可能コマ数

施設により異なります。詳しくは施設別ガイドをご覧ください。

屋外施設

屋外施設は、施設ごと、区分（「平日」、「土曜日・日曜日・祝日」）ごとに、5 コマまで申込みができます。

屋内施設

屋内施設は、各グループ（「体育館」、「体育館プール」、「学校プール」）ごとに、区分（「平日」、「土曜日・日曜日・祝日」）を問わず、8 コマまでの申込みができます。

選択日数制限

システムでは一度に選択できる日数は合計 10 日までとしています。これは抽選申込可能コマ数とは異なります。10 日以上選択したい場合は、一度申し込んだ後、改めて日にちを選択してください。コマ数の上限までは申込みが行えます。

（出典）目黒区ホームページ「施設予約システム（スポーツ施設）抽選申し込み」を基に作成

公共政策 B

我が国の下水道事業は、雨水及び汚水を排除することを目的として開始された。雨水は降雨等により滞留した水や雪解け水などであり、汚水は家庭や工場などからの排水である。下水道事業に関して、以下の設問(1)～(6)に答えなさい。

(1) 下水道事業に係る経費の負担については、「雨水公費・汚水私費」の原則によることとされている。この原則が用いられる理由について、ミクロ経済学的観点から説明しなさい。

(2) (1)の「雨水公費・汚水私費」の原則にかかわらず、建設・運用コストの高い一部の下水道の経費には公費が投入されている。その理由を二つ挙げ、ミクロ経済学的観点から説明しなさい。

(3) 我が国の公共下水道事業は、地方財政法上の公営企業とされ、主に市町村が担っている。(1)の「汚水私費」の原則に従って、公共下水道の使用には使用料が必要であり、汚水に係る維持管理費及び資本費のうち、公費負担分を除いた全額が使用料対象経費となっている。

下水道使用料は地域によって異なる。この理由について、参考情報 1、2 を踏まえて説明しなさい。

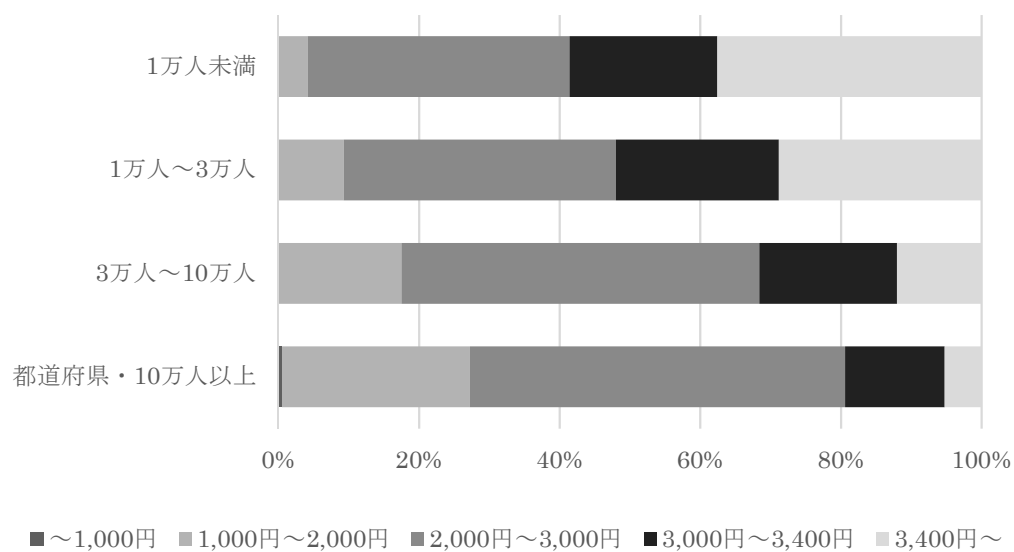
(4) (3)の使用料の地域差を容認する主張と、地域差をより小さくするべきとする主張があり得る。それぞれの主張の根拠について説明しなさい。

(5) 公共下水道事業をめぐる今後の事業環境は更に厳しくなると言われている。その理由について、参考情報 2、3、4 を踏まえて説明しなさい。

(6) (5)の課題への対応として広域化・共同化が推進されている。広域化・共同化を進める上での課題としてどのようなものが考えられるか説明しなさい。

また、(5)の課題への対応として広域化・共同化以外にどのような施策が考えられるか答えなさい。

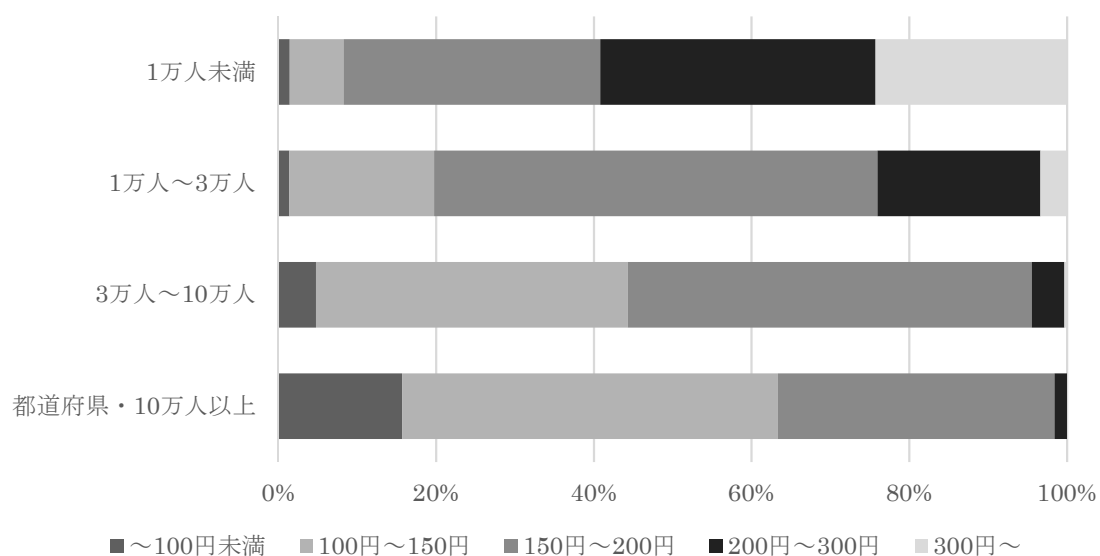
参考情報 1. 一般家庭用下水道使用料(公共下水道・20m³月当たり)に関する規模別の事業数の割合



(注) 規模は現在処理区域内人口で表す。規模別の事業数は、1万人未満が338、1万人以上3万人未満が354、3万人以上10万人未満が291、10万人以上及び都道府県が191である。

(出典) 総務省「令和4年度地方公営企業年鑑」

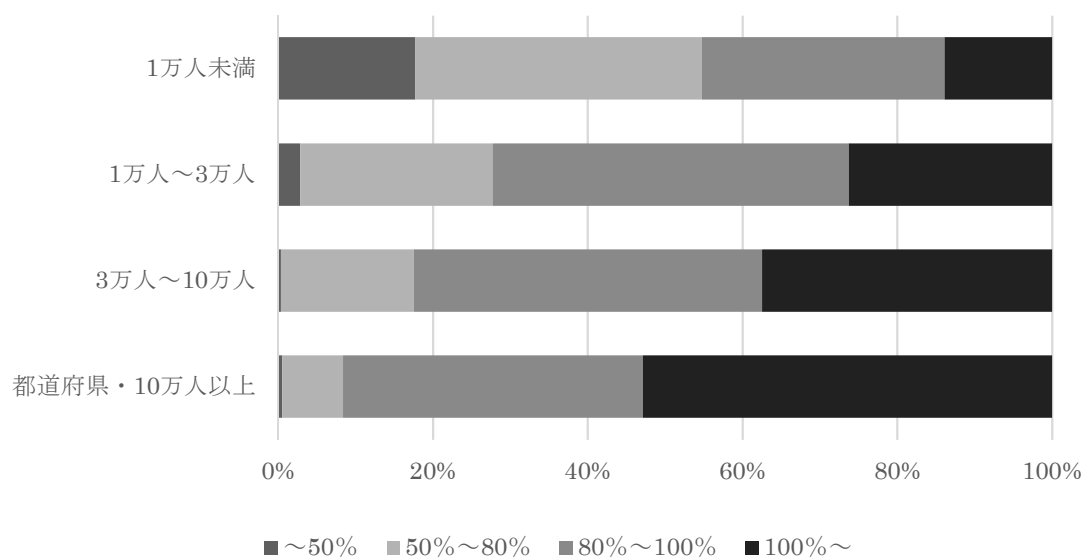
参考情報 2. 汚水処理原価(公共下水道)に関する規模別の事業数の割合



(注) 汚水処理原価は有収水量 1m³ 当たりの汚水処理費を表す。汚水処理費は維持管理費と資本費の和である。有収水量は使用料徴収の対象となる有収水の水量である。規模は現在処理区域内人口で表す。規模別の事業数は、1 万人未満が 338、1 万人以上 3 万人未満が 354、3 万人以上 10 万人未満が 291、10 万人以上及び都道府県が 191 である。

(出典) 総務省「令和 4 年度地方公営企業年鑑」

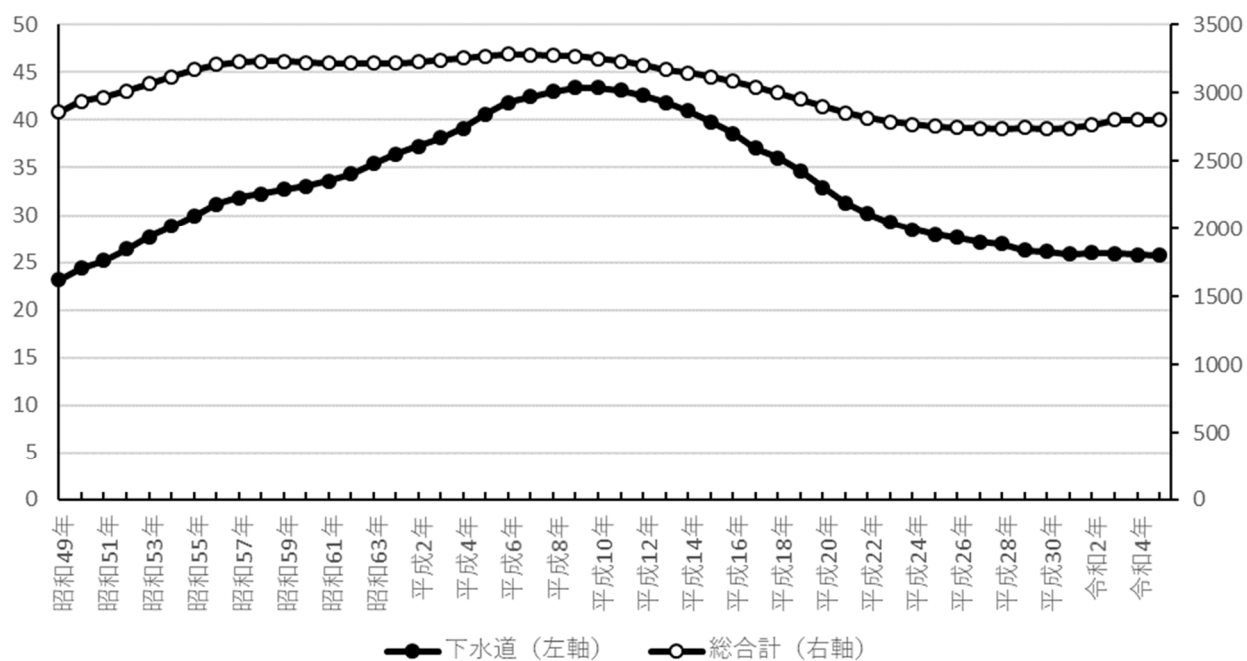
参考情報 3. 汚水処理費に対する使用料収入の割合(公共下水道)に関する規模別の事業数の割合



(注) 規模は現在処理区域内人口で表す。規模別の事業数は、1万人未満が338、1万人以上3万人未満が354、3万人以上10万人未満が291、10万人以上及び都道府県が191である。

(出典) 総務省「令和4年度地方公営企業年鑑」

参考情報 4. 地方公共団体職員数の推移(千人)



(出典) 総務省「令和5年地方公共団体定員管理調査結果」

